

シェール革命が変える世界

—日本はどう向き合うか

日本経済新聞社
論説委員 兼 編集委員 松尾博文

21 世紀最大のイノベーション

「米国を起点にエネルギーの革命が進んでいる。米国は 2035 年までにエネルギーをほぼ自給できるようになる」。国際エネルギー機関 (IEA) が 2012 年 11 月、衝撃的な報告書を発表した。

とりまとめにあたったチーフエコノミストのファティ・ピロル氏は「米国は 15 年までに天然ガスをロシアを、17 年までに原油でサウジアラビアを追い抜く。つまりナンバーワンの生産国になる」と説明する。

米国は世界最大の原油・ガス消費国である。原油消費量の 4 割超、天然ガスの同 1 割弱を輸入している。これがいらなくなり、輸出も可能になるという。それを可能にするのがシェールガスやシェールオイルだ。

米国では 10 年代半ばには、シェールガスやシェールオイルなど非在来型資源の生産量が在来型を上回る見通しだ。

テキサス州などの南部や、北部のノースダコタ州やコロラド州などシェールガス・オイルの生産地帯が集中する地域は開発ラッシュに沸く。採掘用のリグがフル稼働し、「鋼管などの資機材や建設機械、輸送用のトラックが奪い合いになっている」(商社関係者)。開発ブームはホテルやレストラン、住宅などにも波及し、ノースダコタなどの失業率は全米平均を大きく下回る。

こうした活況に加え、米国にもたらす大きな恩恵がエネルギーコストの低下だ。06 年に 100 万 BTU (英国熱量単位) あたり 6 ドルを超えた天

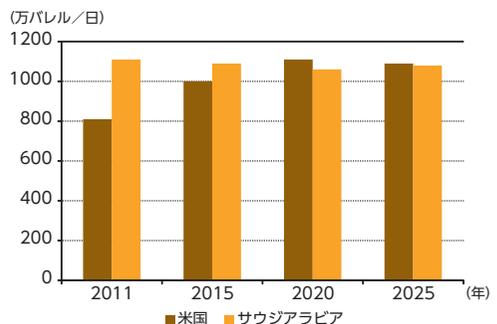
然ガス価格は現在 3 ドル前後。安価なガスを使う発電が増えたことで、電力の卸価格も 00 年代後半に比べ半分になった。この結果、海外に生産拠点を移転させてきた米国の製造業が国内に回帰する動きが加速している。

ダウ・ケミカルはテキサス州に総額 40 億ドルを投じて世界最大級のエチレン工場を建設することを決めた。シェールガス増産で安くなった天然ガスを原料に使う。電炉大手のヌーコアは天然ガスを生産に使う「直接還元鉄」の新プラントを建設する。

安いエネルギーや電力をあてにするのは米国企業だけではない。英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルが 20 億ドルをかけて石油化学工場を、エジプトのオラスコムグループは肥料工場の建設を計画する。米国は素材分野を中心に世界中の企業を引っつけつつある。

石油化学や鉄鋼などの工場建設には巨額の資金が動く。その設備投資がもたらす経済効果に加え、石化製品や鋼材などのユーザーは自動車や電機など幅広い。素材産業の復活は米国産業全体の競争

米国とサウジアラビアの原油生産量予測



(出所: IEA、2011 年は実績)